

岡目の地球環境問題

2011,2,25

地球環境問題との接点

- C O P 6 bis
- 東京大学公共政策大学院
- Canonグローバル戦略研究所

COP15 (コペンハーゲン) から COP16 (カンクン)

COP15 : 今度こそ、米中含む枠組みが出来るとの期待感!

- 米国で民主党オバマ政権が成立。**国連交渉の前線に米国が復帰。**
- 大統領、首相などの**首脳クラスが100人以上集まる異例の展開。**
- メルケル(独)、サルコジ(仏)、ブラウン(英)、温家宝(中)、シン(印)、ルーラ(伯)、ズマ(南ア)といった30カ国あまりの世界の首脳が直接議論。**オバマ大統領自ら交渉に当たり、中国を説得。**

COP16直前の状況: 一転して期待値の低い会議に

「コペンハーゲン合意」をとりまとめ

- コペンハーゲン合意は、各国が自ら進んで取り組む目標を国際的に約束する**ボトムアップ型の仕組み**。**途上国も行動の形で約束に参加。**
- その達成度合いを、**みんなでチェック(MRV)**。**罰則はなし。**

正式決定できず。
「留意」へ

「カンクン合意」!!

ダボス

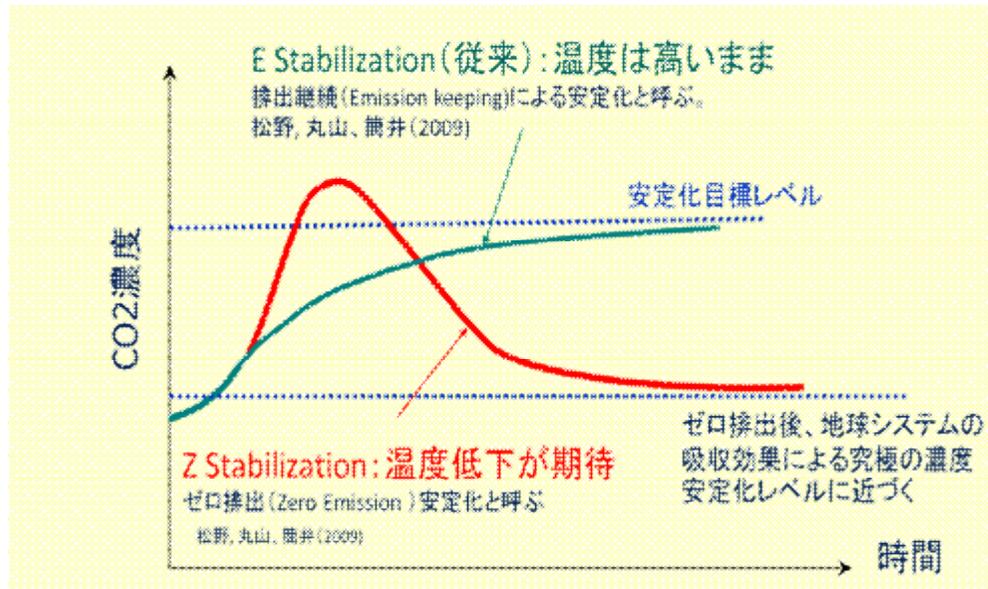
評価

「世界が共有できる削減シナリオ案」

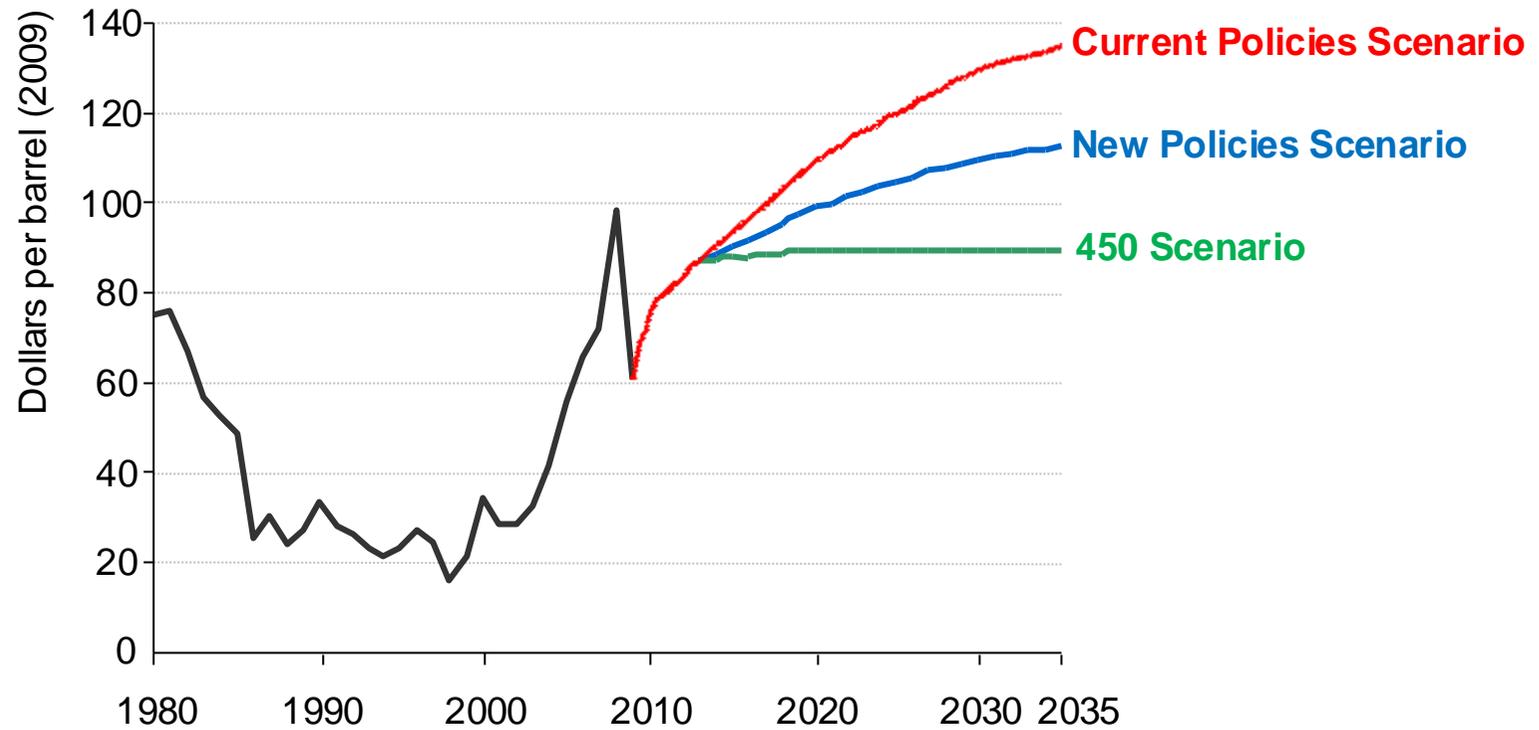
温暖化予測の科学(2)と先進国の削減目標(2050年50%削減)が途上国の削減量を決める

[気候変動予測の要求(2 以下)] -
[先進国の削減目標] = [途上国の削減]

- 米国・中国の存在感
- 高めの石油価格
- 成長と排出削減の両立
- 経済成長の基盤



石油価格の推移と予想



石油価格

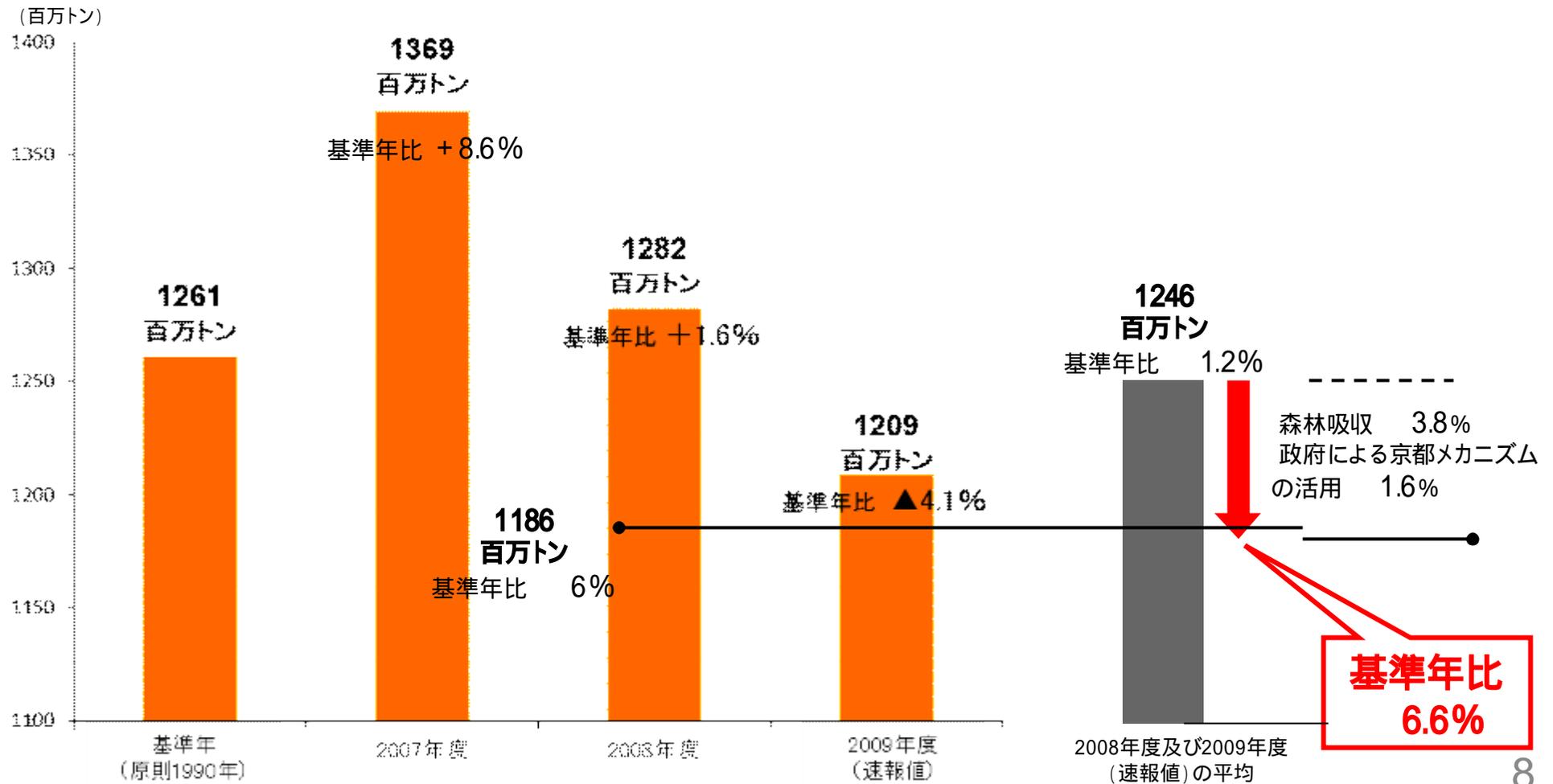
- 70年代：高価格、日本の成功、市場による解決
- 85年から2000年初頭：低価格予想
- 2000年代中ごろに入り期待水準が急上昇
- さまざまな需給要因：米国、中国、投資不足
- 金融・資産要因
- 中国の行動：輸入国に、資源買いあさり、国境紛争、補助金、省エネ・低炭素社会、21世紀の衝撃、13億
- Shale Gas、Shale Oil、石油と天然ガス、WTI
- 中東の地政学リスク

持続的成長と新国際秩序

- 市場の拡大による余剰拡大(成長)と相互依存
- 70年代の日本:1億人の参入、エネルギー、食料、通商・通貨・金融
- G7 & G2:東京サミット(石油)、プラザ合意と不均衡是正指標、半導体交渉
- 21世紀の中国:13億人の参入、エネルギー、食料、通商・通貨・金融
- G20,G0:成長を最優先にせざるを得ない中国、米国の提供する国際公共財に対する不信
- 地球環境問題(中国、米国、欧州)

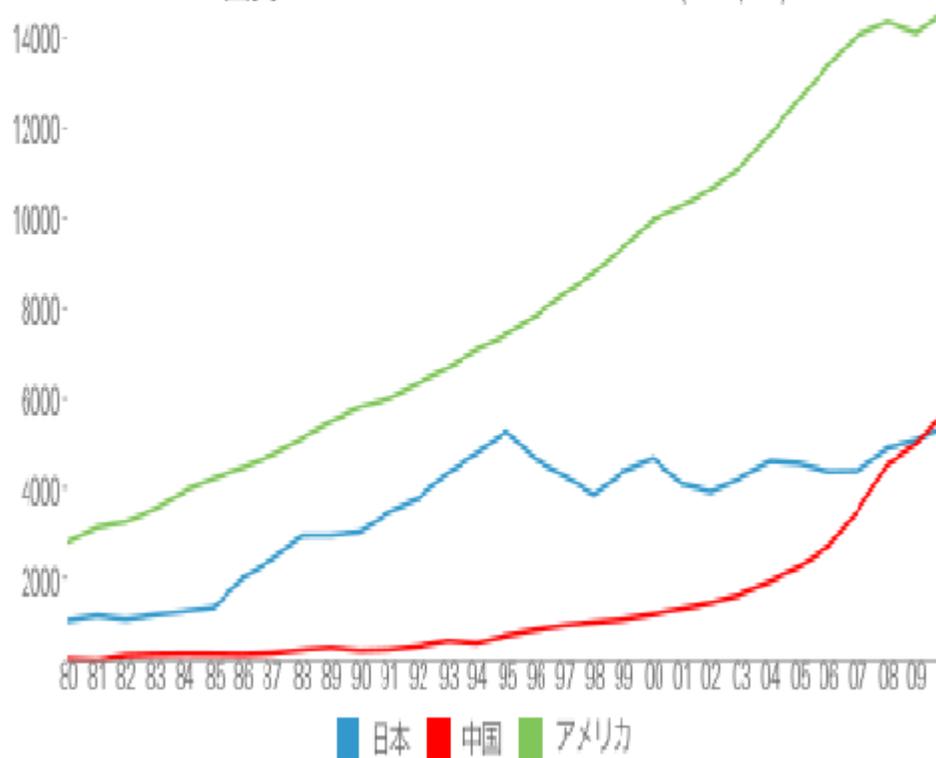
我が国の温室効果ガス排出量の推移と評価

・何が達成を可能にしたか

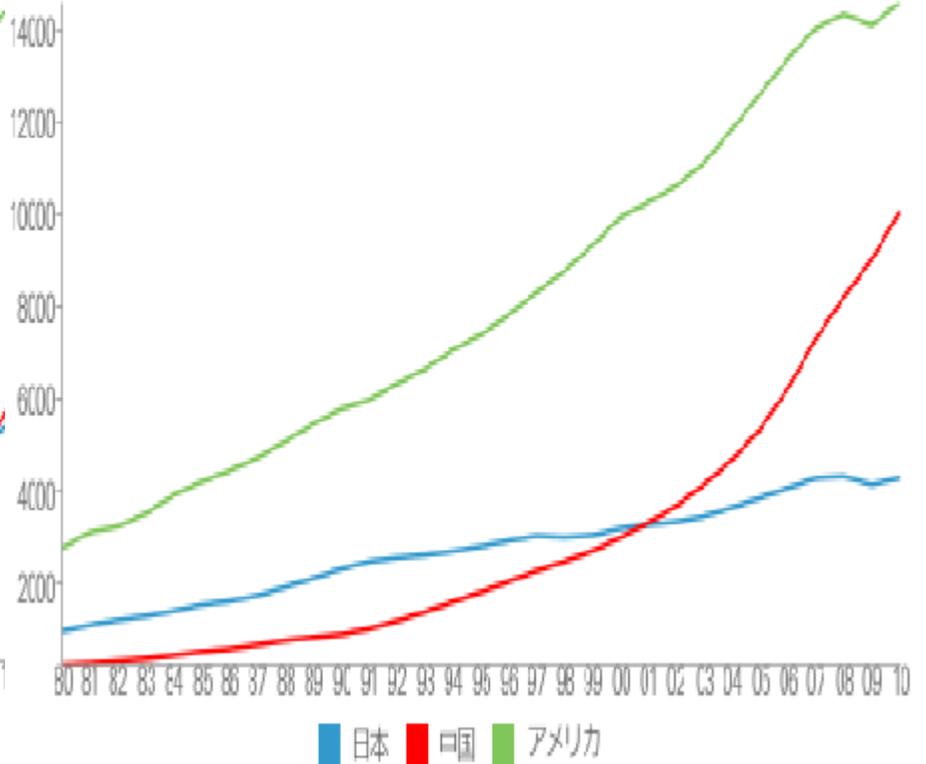


日本のGDP

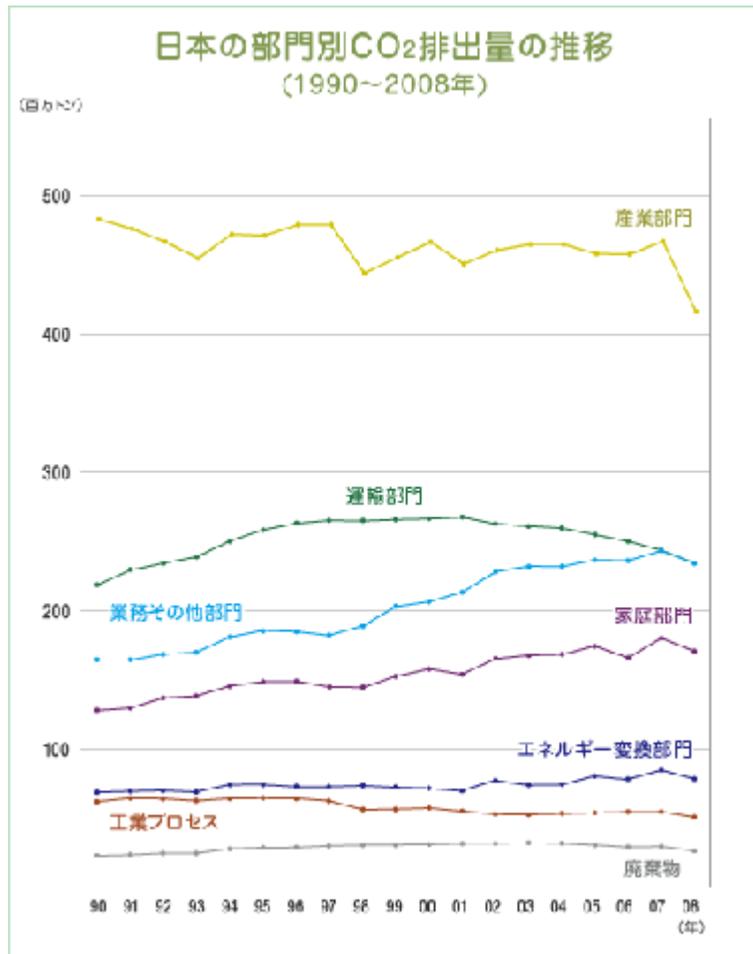
名目GDP(USドル)の推移(1980~2010年) (単位: 10億 USドル)
出典: IMF - World Economic Outlook(2010/10)



購買力平価ベースのGDP(USドル)の推移(1980~2010年) (単位: 10億 USドル)
出典: IMF - World Economic Outlook(2010/10)



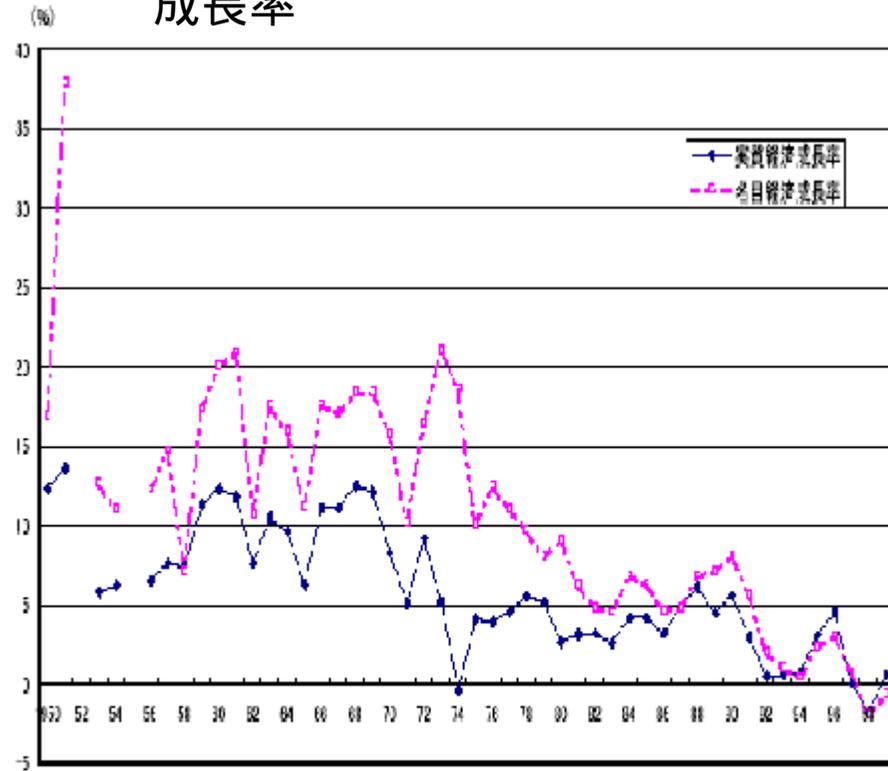
日本のCO2排出量とコミット



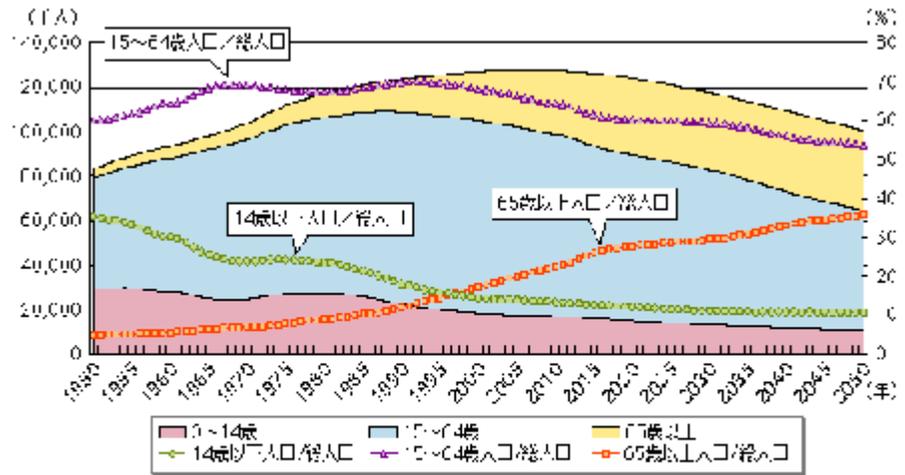
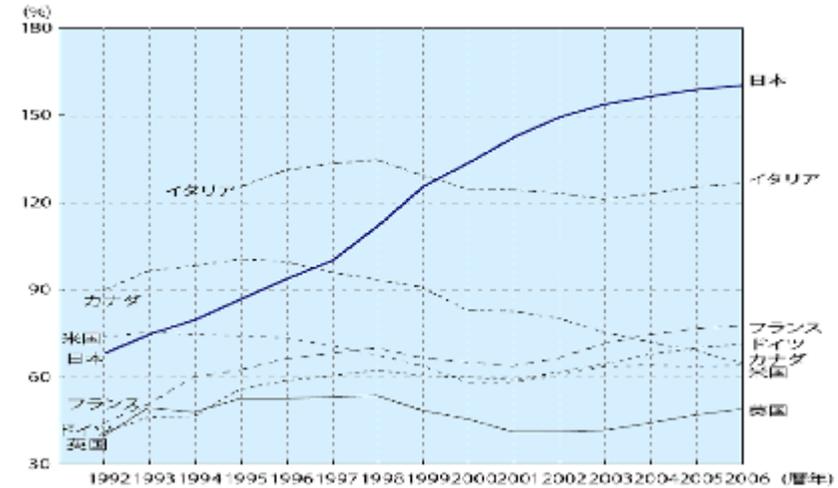
		中期目標	限界削減費用 (ドル)
日本	90年比	25% (1)	476
EU	90年比	20% ~ 30% (1)	48 ~ 135
米国	05年比	17% (2)	60
中国	05年比	40% ~ 45%	0
インド	05年比	20% ~ 25%	0未満

日本経済

成長率



注1) 各データ間の水準が相違するため、55年以前の成長率が一部推計で推計。
 注2) 1954年度まではGNP成長率、1956年度以降はGDP成長率で推計。
 資料) 1951年度まで「国民所得自量」
 1952～54年度「改訂国民所得統計」
 1955～68年度「長短越及主要系列・国民経済計算報告」
 1969年度以降「国民経済計算年報」

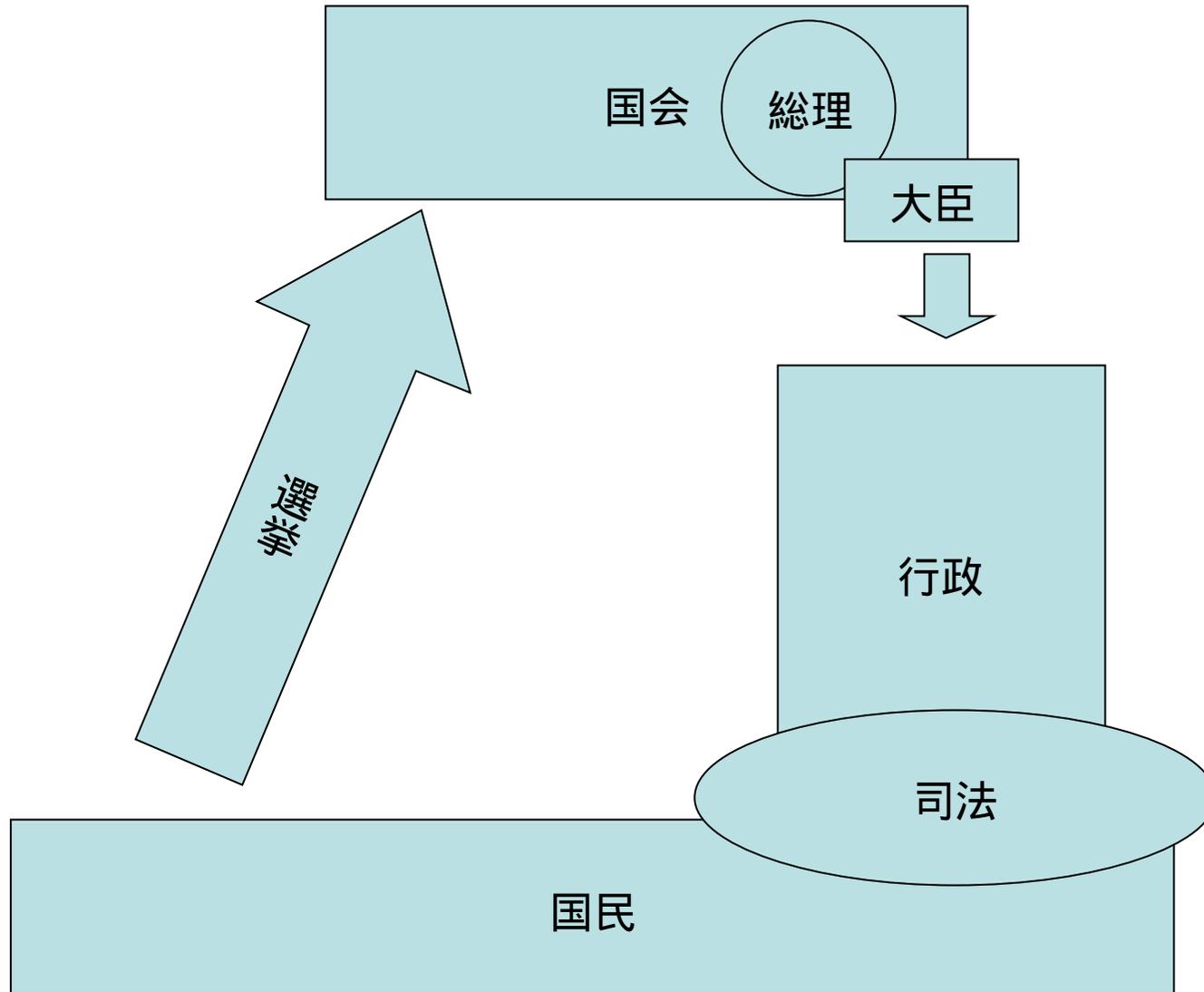


(備考) ・ 各年 6月1日現在の人口。
 2. 2007年までは経済産業省「人口推計」に基づく。2008年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の平均推計による。
 3. 1971年までの推定値による。
 (参考) 経済産業省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(平成14年1月推計)」を参照。

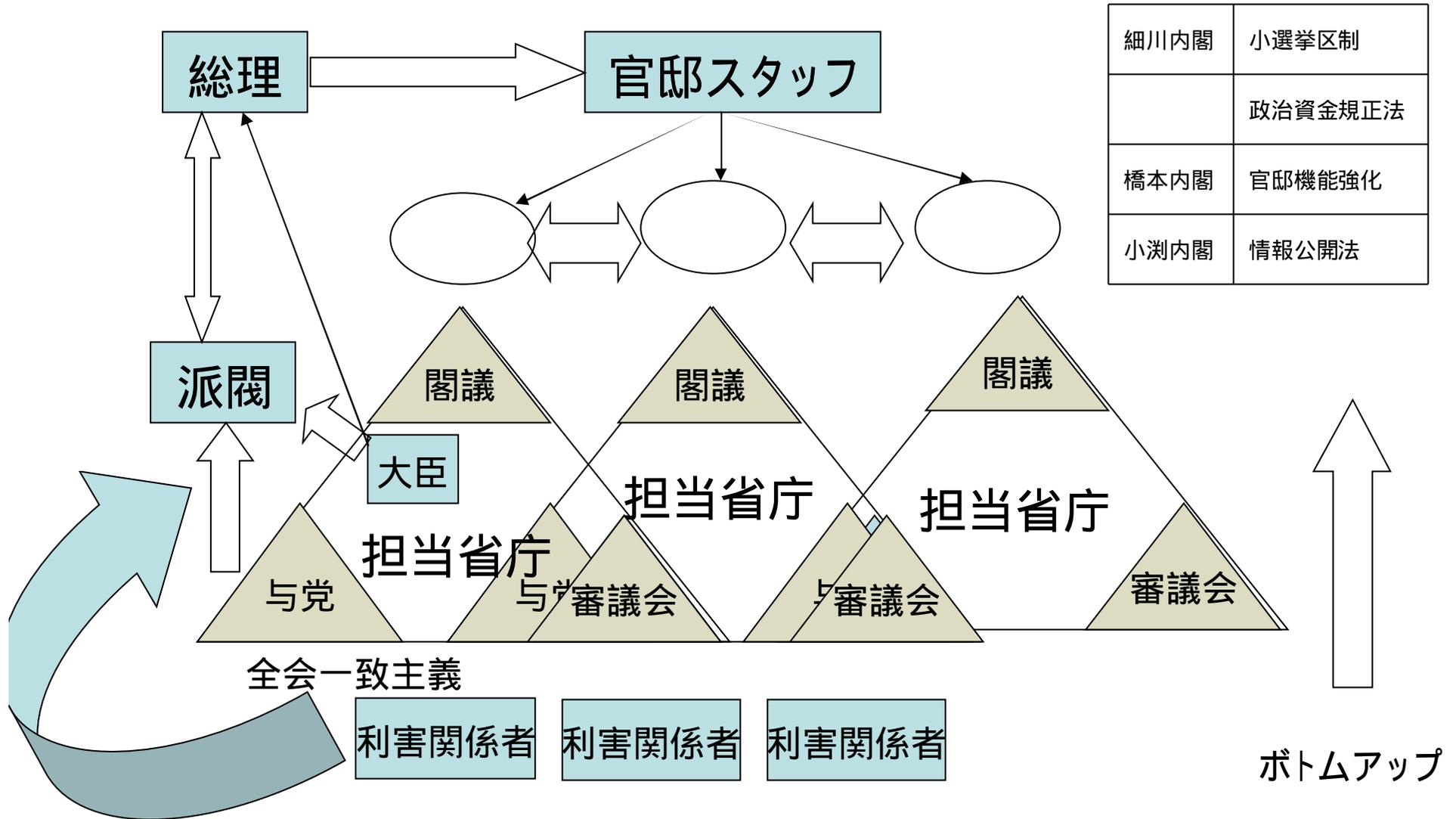
日本の経済政策決定プロセス

- 国民と内閣総理大臣との関係
- 具体的政策決定における鉄の三角問題
- 統合的リスクマネージメントとしての合理性

日本の統治機構



何が日本の改革を遅らせているか 政策決定プロセス



統合的リスク管理

- (1) 国土の損傷リスク(予防と危機管理)
 - 全体リスクの管理
- (2) 国際経済上の安全保障リスク:石油、環境
 - リスクの大きさの分析・評価・判断(被害額・蓋然性)
- (3) 経済政策リスク(市場の活用とそのリスク対応)
 - 対応策を選択・実行(回避、移転など)
- (4) 新技術のもたらす機会と安全リスク
 - 発現した場合の危機管理対応
 - 発生後のBCP

東京大学公共政策大学院

- 2004年設立
- 100人、2年間
- 法学部と経済学部
- 3分の1が公務員、3分の1が金融
- 東大各学部と寄附講座
- 2010年:MPP/IP
- 30人、2年間
- 世銀、アジア開発銀行、IMF
- 2010年:Double Degree
- 英語でのプログラム
- 欧米の交換学生
- 途上国の若手官僚

キャノングローバル戦略研究所

- 2009年：福井理事長
- Canon Institute of Global Studies
- 非営利法人のThink Tank
- 金融、社会保障、外交・安全保障、エネルギー・環境、米国・中国問題
- Political Appointee